



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4301 URL <http://www.amuse.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠中 達郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮腰 俊男 TEL 03-5457-3358  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月28日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,208	16.1	3,924	7.7	4,067	7.9	2,671	21.1
26年3月期	33,770	9.4	3,644	△10.9	3,769	△11.2	2,205	△11.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,864百万円 (23.0%) 26年3月期 2,330百万円 (△10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	309.50	—	14.8	15.0	10.0
26年3月期	250.16	—	13.8	15.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9百万円 26年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,572	21,174	65.0	2,228.65
26年3月期	24,791	17,215	67.6	1,940.83

(参考) 自己資本 27年3月期 19,236百万円 26年3月期 16,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,598	△407	1,086	11,327
26年3月期	628	△943	△800	7,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	393	18.0	2.6
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	345	12.9	1.9
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		12.2	

26年3月期第2四半期末及び期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 7円50銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,920	23.0	3,630	41.1	3,640	37.1	2,430	45.4	281.50
通期	41,700	6.4	4,300	9.6	4,330	6.5	2,820	5.6	326.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合

除外 1社 （社名）アミューズソフトエンタテインメント株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,311,760株	26年3月期	9,311,760株
② 期末自己株式数	27年3月期	680,249株	26年3月期	678,541株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,632,357株	26年3月期	8,817,166株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,781	9.7	3,223	△0.3	3,630	4.8	2,037	△2.2
26年3月期	28,057	17.7	3,234	△6.4	3,465	△7.4	2,083	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	236.02	—
26年3月期	236.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,648	18,172	70.9	2,105.39
26年3月期	23,210	16,440	70.8	1,904.31

（参考）自己資本 27年3月期 18,172百万円 26年3月期 16,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成27年5月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて配布する決算補足説明資料は、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 〔当連結会計年度の経営成績〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	33,770	39,208	5,437	16.1
営業利益	3,644	3,924	280	7.7
経常利益	3,769	4,067	298	7.9
当期純利益	2,205	2,671	465	21.1

## 〔経済状況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の各種政策効果に加え、円安や原油安などにより一部企業収益に改善が見られるなど、消費税率引上げに伴う需要反動の影響も一巡し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安進行による輸入物価上昇、新興国の景気減速や政情不安など海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況は続くものと思われまます。

## 〔業界動向〕

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、音楽業界では平成26年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額は2,542億円(前年同期比6%減)、有料音楽配信売上は437億円(前年同期比5%増)、合計金額は昨年に引き続き減少傾向にあり2,979億円(前年同期比5%減)となっております(平成26年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。邦画・洋画の映像関連市場では、公開本数が初の1,000本を超えとなった昨年より順調に数字を伸ばし、1,184本となり、平成26年(1月-12月)の興行収入は2,070億3千4百万円(前年同期比7%増)となりました。一方、ODS(音楽のライブコンサートや舞台演劇などの映画以外のコンテンツ)に関してはライブ中継の作品を合わせると興行収入103億5千万円(前年同期比35%増)と、初めて100億円を超えて飛躍的な伸びを見せました(平成26年1月-12月 一般社団法人日本映画製作者連盟)。ビデオソフト市場では、平成26年(1月-12月)の総売上は2,299億2千万円(前年同期比9%減)、ブルーレイでのレンタル・個人向け販売用売上は前年同期比で微増でしたが、DVDビデオの落ち込みにより総売上では減少となりました(平成26年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会)。一方、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員62社(前年度より3社増)の平成26年度総売上(平成26年1月-12月)は2,749億4千4百万円(前年同期比19%増)と昨年に引き続き大幅に増加しております。テーマパーク市場では、総売上(平成26年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計)は6,061億円(前年同期比6%増)と平成12年調査開始以来初の6,000億円を超えました。それに伴い、年間動員数(平成26年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計)は7,823万人(前年同期比4%増)と順調に伸びを見せました。

## 〔当社グループの状況〕

当社グループは、国内における好調なコンサート市場を背景に、福山雅治の自身初となる全国ドームツアーをはじめとした多くのライブを展開すると同時に、市場の多様化を図るため、海外拠点の更なる強化を進めながら、福山雅治のアジアツアー(香港・台湾)、Perfumeのヨーロッパ・米国ツアー(初のニューヨーク公演)、BABY METALのワールドツアー(北米・ヨーロッパ)、ONE OK ROCKのヨーロッパ・アジアツアー、米国ライブ、FLOWの海外(米国・ブラジル)でのアニメ音楽フェスへの出演等を行いました。映像関連では、佐藤健主演「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」の2部作が平成26年実写映画の中で興行収入1位を収め、世界8ヵ国(平成26年12月実績)でも放映するなど当社出資映像作品において大きな実績を残すことができました。また、平成27年3月には新たな取り組みとして、東京タワーに自社取扱いではないコンテンツ(テレビ用アニメーションで好評放送中の大人気作品『ONE PIECE』)を活用したテーマパーク(東京ワンピースタワー)を運営する事業を始動(Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合の設立)し、事業ポートフォリオの拡大に取り組みました。今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

## 〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入392億8百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益39億2千4百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益40億6千7百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益26億7千1百万円（前年同期比21.1%増）となりました。大型コンサートの実施により会場やオンラインショップで販売するグッズ販売収入も含め好調に推移したことに加え、当社及び連結子会社において音楽パッケージの販売収入が好調であったことにより増収増益となりました。また、保有する資産の効率的運用と財務体質の強化推進のための減損損失計上、子会社の実質価額が減少したことに伴う子会社株式評価損の計上など特別損失はありましたが、連結子会社の吸収合併による税金負担の減少もあり、当期純利益は大幅な増益となっております。

## ＜営業収入＞

- ・ 当社アーティストによるイベント収入（大型コンサート）が増加
- ・ コンサートに付随してグッズ販売収入が増加
- ・ 当社アーティストによる音楽パッケージ販売収入が増加
- ・ 当社アーティスト出演作品が好調だったことにより、DVD販売収入が増加  
上記要因などにより増収となりました。

## ＜営業利益、経常利益、当期純利益＞

増収要因により増益となりました。

当期純利益は、上記要因に加え、グループ再編による税金負担の減少もあり増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たな事業を開始したことに伴い、従来の「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に「プレイスマネジメント事業」を加え、4区分に変更しております。詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいて、前連結会計年度のセグメント情報を組み替えた数値で比較しております。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	27,254	30,431	3,177	11.7
メディアビジュアル事業	4,072	5,866	1,793	44.0
コンテンツ事業	2,336	2,488	152	6.5
プレイスマネジメント事業	106	420	314	295.8
合計	33,770	39,208	5,437	16.1

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	3,253	3,627	373	11.5
メディアビジュアル事業	379	383	3	0.9
コンテンツ事業	779	866	86	11.1
プレイスマネジメント事業	1	△111	△112	—
調整額	△770	△841	△71	—
合計	3,644	3,924	280	7.7

## [アーティストマネージメント事業]

営業収入304億3千1百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益36億2千7百万円(前年同期比11.5%増)となり、増収増益となりました。

### [主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>  
福山雅治(4-6月、11-2月)、Perfume(8-9月)  
flumpool(4-8月)のコンサートツアー  
サザンオールスターズの年越しライブ(12月)  
ポルノグラフィティ、ONE OK ROCKのスタジアムライブ(9月)  
BABYMETALのWORLD TOUR日本公演(9月)・新春公演(1月)  
昨年度に引続き当社音楽アーティストが一堂に会した野外イベント  
「Amuse Fes 2014 BBQ in つま恋」(7月)  
<舞台・公演>  
熱海五郎一座「天然女房のスパイ大作戦」(6月)、ミュージカル「黒執事」(9月)  
若手俳優によるファン感謝祭「SUPERハンサムLIVE」(12月)
- ・ 商品売上収入：コンサートグッズ、福山雅治ツアーDVD、ONE OK ROCKのアルバム、  
flumpoolのベストアルバムなど
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、佐藤健、三浦春馬、深津絵里、上野樹里、吉高由里子など
- ・ 印税収入(新譜)：福山雅治(4月アルバムCD)、Perfume(4月DVD)

### <営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサートの実施)が増加  
(前年同期はサザンオールスターズ(8-9月)、ポルノグラフィティ(12-3月)、ONE OK ROCK(5-6月)のコンサートツアー、福山雅治の年末ライブ(12月)、Perfumeドームライブ(12月)、熱海五郎一座(6-7月)、黒執事(5-6月)、SUPERハンサムLIVE(12月)などの舞台・公演を実施)
- ・ 商品売上収入が増加  
上記要因などにより増収となりました。

### <セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

## [メディアビジュアル事業]

営業収入58億6千6百万円(前年同期比44.0%増)、セグメント利益3億8千3百万円(前年同期比0.9%増)となり、増収増益となりました。

### [主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：邦画実写歴代6位を記録した「永遠の0」(7月)、福山雅治主演映画「そして父になる」(4月)、佐藤健主演映画「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」(12月、1月)・「カノジョは嘘を愛しすぎてる」(6月)などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」、「そして父になる」などの劇場配給分配収入

### <営業収入>

- ・ 大ヒット映画「永遠の0」に加え、当社アーティスト主演作品が好調だったことにより、DVD販売収入が増加  
(前年同期は「真夏の方程式」(12月)、「ガリレオII」(9月)、「リアル〜完全なる首長竜の日〜」(12月)などを販売)  
上記要因などにより大幅な増収となりました。

### <セグメント利益>

当社アーティスト出演作品を多数取り扱い、好調に利益を伸ばしましたが、メディアビジュアル事業の再編に伴うコストが発生したこともあり、若干の増益にとどまりました。

**[コンテンツ事業]**

営業収入24億8千8百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益8億6千6百万円(前年同期比11.1%増)となり、増収増益となりました。

**[主な事業]**

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

**<営業収入>**

著作権印税の増加、PerfumeのVideoClip集の発売などにより増収となりました。

**<セグメント利益>**

増収要因により増益となりました。

**[プレイスマネジメント事業]**

営業収入4億2千万円(前年同期比295.8%増)、セグメント損失1億1千1百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となり、増収減益となりました。

**[主な事業]**

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入

**<営業収入>**

平成27年3月よりオープンとなった東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入により増収となりました。

**<セグメント利益>**

東京ワンピースタワー初期投資費用により減益となりました。

**[次期の業績見通し]**

当社グループの次期の業績見通しは、営業収入417億円(前年同期比6.4%増)、営業利益43億円(前年同期比9.6%増)、経常利益43億3千万円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28億2千万円(前年同期比5.6%増)を計画しております。

(単位:百万円)

	第37期 (平成27年3月期)	第38期 (平成28年3月期)	増減	増減率 (%)
営業収入	39,208	41,700	2,491	6.4
営業利益	3,924	4,300	375	9.6
経常利益	4,067	4,330	262	6.5
当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純利益	2,671	2,820	148	5.6

**<営業収入>**

- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが増加
  - ・ コンサートとの連動などにより、商品売上収入が増加
  - ・ 新規事業によりプレイスマネジメント事業の収入が増加
- 上記要因などにより、増収となる計画です。

**<営業利益>**

上記増収要因などにより、増益となる計画です。

**<経常利益、当期純利益>**

上記増益要因などにより、増益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

### [アーティストマネジメント事業]

増収増益となる計画です。

#### [主な事業]

- ・ イベント収入：＜コンサート＞  
サザンオールスターズ（4－8月）、福山雅治（8月）、ONE OK ROCK（5－7月）のコンサートツアー、当社音楽アーティストが一堂に会する野外イベント「Amuse Fes 2015 BBQ in つま恋」（7月）など  
＜舞台・公演＞  
地球ゴージャスプロデュース公演Vol.14（1月）
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、吉高由里子、深津絵里、三浦春馬など
- ・ 印税収入（新譜）：サザンオールスターズアルバム、PerfumeライブDVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：サザンオールスターズのファンクラブ会員収入、グッズなど

#### <営業収入>

- ・ イベント収入（舞台等）が増加
  - ・ 商品売上収入が増加
- 上記要因などにより増収となる計画です。

#### <セグメント利益>

増収要因により増益となる計画です。

### [メディアビジュアル事業]

減収減益となる計画です。

#### [主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：美女と野獣（4月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：三浦春馬主演映画「進撃の巨人」、佐藤健・神木隆之介主演映画「バクマン。」などの劇場配給収入

#### <営業収入>

- ・ 大型作品の減少により、映像作品販売収入・映像製作収入が減少
- 上記要因などにより減収となる計画です。

#### <セグメント利益>

減収要因により減益となる計画です。

### [コンテンツ事業]

減収減益となる計画です。

#### [主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

#### <営業収入>

配信市場の縮小などを見込み、若干の減収となる計画です。

#### <セグメント利益>

楽曲の構成により、ほぼ前年同期並みとなる計画です。

### [プレイスマネジメント事業]

増収増益となる計画です。

#### [主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入

#### <営業収入>

平成27年3月よりオープンとなった東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入が1年分計上となるため、増収となる計画です。

#### <セグメント利益>

増収要因により増益となる計画です。

## (2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度 平成26年3月期	当連結会計年度 平成27年3月期	増減額
総資産 (百万円)	24,791	29,572	4,781
純資産 (百万円)	17,215	21,174	3,959
自己資本比率 (%)	67.6	65.0	—
1株当たり純資産 (円)	1,940.83	2,228.65	287.82

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月期	当連結会計年度 平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	3,598	2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△407	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	1,086	1,886
現金及び現金同等物の期末残高	7,024	11,327	4,303

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は295億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億8千1百万円増加いたしました。主な増加要因としましては、流動資産「現金及び預金」の増加、固定資産「有形固定資産」の取得によるものであります。

当連結会計年度末の負債は83億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円増加いたしました。主な増加要因としましては、流動負債「営業未払金」及び未払金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は211億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億5千9百万円増加いたしました。主な増加要因としましては、「当期純利益」の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億3百万円増加し、当連結会計年度末には113億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億9千8百万円（前年同期は6億2千8百万円の獲得）となりました。

これは、主に営業債権の増加及び法人税等の支払による資金減少要因等はありませんでしたが、たな卸資産の減少及び税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億7百万円（前年同期は9億4千3百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得、子会社株式の取得及び貸付けによる資金減少要因等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億8千6百万円（前年同期は8億円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因等はありませんでしたが、少数株主からの払込みによる資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成23年3月期	第34期 平成24年3月期	第35期 平成25年3月期	第36期 平成26年3月期	第37期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	60.7	66.2	67.6	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	48.3	76.9	70.7	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第33期(平成23年3月期)より第37期(平成27年3月期)は有利子負債及び利息の支払がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しておりますが、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化や事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、海外市場での事業展開、音楽・映像のみならず良質なミュージカル・舞台等のコンテンツ制作等に活用し、総合エンターテインメント企業としての更なる企業価値を高めるよう努力してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の業績を勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、当期の期末配当金は1株につき25円(年間合計1株につき40円)を予定しております。

次期の配当金につきましても、安定的な配当の継続を基本に、業績の見通し等を鑑み、第2四半期末配当金及び期末配当金は、それぞれ普通配当金20円、年間合計1株につき40円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社20社及び関連会社4社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）における連結子会社は12社となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業区分	主要事業	会社名
アーティスト マネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の 興行及び制作収入）</li> <li>・ ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制 作・販売収入、音楽作品の発売に よる収入、ファンクラブ会費収 入）</li> <li>・ 出演収入・CM収入</li> <li>・ 印税収入（新譜） （初回収益計上日より1年以内分）</li> </ul>	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A-Sketch (株)芸神クリエイティブ 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） 雅慕斯娛樂股份有限公司（台湾） 上海芸神貿易有限公司（中国） Amuse Hong Kong Limited（香港） 艾米斯传媒（上海）有限公司（中国） AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. （シンガポール）※ Amuse Group USA, Inc.（米国）※ (株)TOKYO FANTASY※ (株)インターグループプロダクションズ※ 他2社
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 映像作品販売収入</li> <li>・ 映像製作収入</li> <li>・ 番組制作収入</li> </ul>	当社
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回収益計上日より1年超 経過分、映像は同2年超経過分）</li> </ul>	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A-Sketch Kirei Inc.（米国） (株)エアーズ (株)TOKYO FANTASY※
プレイスマネージメント 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入場料収入（テーマパーク等の運営 収入）</li> <li>・ その他収入（各種グッズの企画・制 作・販売収入、飲食店収入等）</li> </ul>	(株)アミューズクエスト※ Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合※ (株)アミューズエデュテインメント ブラッセルズ(株)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エンターテインメントライブ・映 画・ドラマ作品等収録物の企画・製 作・配給・宣伝</li> <li>・ 企業及び個人向け人材育成事業収入</li> <li>・ 食料・飲料の輸入及び卸売販売</li> </ul>	(株)ライブ・ビューイング・ジャパン (株)ジェイフィール 他1社

※AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.（シンガポール）につきましては平成26年4月、Amuse Group USA, Inc.（米国）につきましては平成26年5月、(株)TOKYO FANTASYにつきましては平成26年6月、(株)アミューズクエストにつきましては平成26年7月、(株)インターグループプロダクションズにつきましては平成26年11月に新規設立した子会社であります。また、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合につきましては平成26年10月、連結子会社(株)アミューズクエストからの出資によって設立した連結子会社(孫会社)であります。

(注) アミューズソフトエンタテインメント(株)につきましては、平成27年3月1日付で当社に吸収合併しております。また、(株)エアーズにつきましては、平成27年2月28日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

## [関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイシタレーベルミュージック(株)	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	60.0	音楽ソフトの制 作・管理
(株)A-Sketch(注)2	東京都渋谷区	450,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	66.0	役員の兼任1名
(株)アミューズエデュテインメント	東京都台東区	90,000	プレイスマネー ジメント事業	100.0	役員の兼任2名 設備の貸借 資金援助
(株)芸神クリエイティブ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名 当社商品の制作
(株)エアーズ	東京都渋谷区	20,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名
Kirei Inc.	米国 カリフォルニア州	305千US\$	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.(注)2	シンガポール	200,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名
Amuse Group USA, Inc.(注)2	米国 カリフォルニア州	3,000千US\$	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名
(株)TOKYO FANTASY	東京都渋谷区	150,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	51.0	役員の兼任2名
(株)アミューズクエスト	東京都渋谷区	90,000	プレイスマネー ジメント事業	100.0	役員の兼任5名 資金援助
(株)インターグループプロダクションズ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合(注)2.3	東京都港区	3,000,000	プレイスマネー ジメント事業	54.7 (54.7)	—
(持分法適用関連会社) (株)ライブ・ビューイング・ジャパン	東京都渋谷区	441,000	その他事業	38.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)A-Sketch、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.及びAmusequest Tokyo Tower有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはエンターテインメント企業として、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に良質な作品を創出することを基本方針とし、クリエイティブな環境作りと、クリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の事業の特徴は、アーティストをマネジメントし、そこから創造されるコンテンツを事業化することに始まり、非常に多岐にわたっております。そのため、各事業を小単位に分け、事業毎の営業利益管理を行っております。年度毎の業績の変動が比較的大きく、事業により利益率の差はありますが、全体としての営業利益・営業利益率・株主資本利益率などの向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社グループの持つ特徴及び強みを最大限発揮することにより、エンターテインメント企業として、国内外で確固たる地位を築くことに注力していきます。

##### ① グループ経営の推進

グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、相互のシナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めていきます。

##### ② アーティスト・コンテンツの発掘、育成

エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、次の時代を築けるアーティスト・コンテンツの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。また、自社グループ以外のアーティスト・コンテンツに対してもグループの機能を提供することで新たな事業を展開してまいります。

##### ③ プロダクツの拡張とバリューチェーンの内製化

アーティストの生み出す様々なコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した、新しいプロダクツの開発をより積極的に行ってまいります。また、各プロダクツのバリューチェーンについても、市場環境の変化に合わせ、適切な形で直接ユーザーにお届けするために、部分的に機能の内製化を図ってまいります。

##### ④ 国内外の新規市場開拓

既存の分野以外のアーティストのマネジメント、アクティブシニア・若年層向けのエンターテインメントの展開等国内市場の拡充とともに、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

##### ② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したエンターテインメントを開発し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心に、新しいメディアやコミュニケーションに適応したエンターテインメントを開発していくことが課題となります。

##### ③ 市場・流通チャネルへの対応

流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を、直接消費者に届けることができるようになってきました。そのような中、アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍などを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。

当社グループは、エンターテインメント企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながら、アーティストが生み出す様々なプロダクツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるように流通チャネルを柔軟に確保することが課題となっておりますと同時に、そのプロダクツ自体を他社アーティスト等へと広げることで、収益源の多様化・利益率を向上させる必要性があります。

また、日本国内の人口の減少、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループを取り巻くエンターテインメント市場は、大きく変化していますこのような変化に対応するべく、浅草における「アミューズミュージアム」、「アミューズカフェシアター」、3月に開設しました芝公園における「東京ワンピースタワー」など、新規事業としてのプレイスマネジメントビジネスに取り組んでおります。

「クールジャパン」ブームなど、2020年の東京オリンピックまでの間に、海外における日本文化への関心がますます高まり、外国人観光客の増加などが見込めることとなります。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメントを開発するのみならず、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓することが、当社グループの大きな課題となっております。

##### ④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて、エンターテインメント業界のみならず、業界を取り巻くビジネス環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,049,520	12,356,438
受取手形及び営業未収入金	4,042,575	4,406,438
商品及び製品	1,297,490	1,075,197
仕掛品	1,921,201	1,202,381
貯蔵品	51,273	47,147
繰延税金資産	398,801	138,839
その他	997,369	1,994,593
貸倒引当金	△288,321	△118,190
流動資産合計	18,469,911	21,102,845
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ <sub>1</sub> 1,005,643	※ <sub>1</sub> 2,212,329
土地	2,047,730	1,606,621
リース資産(純額)	※ <sub>1</sub> 18,129	※ <sub>1</sub> 18,287
その他(純額)	※ <sub>1</sub> 167,212	※ <sub>1</sub> 964,848
有形固定資産合計	3,238,715	4,802,087
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 1,352,153	※ <sub>2</sub> 1,236,264
繰延税金資産	328,155	452,780
その他	※ <sub>2</sub> 1,210,114	※ <sub>2</sub> 1,599,738
貸倒引当金	△6,096	△3,809
投資その他の資産合計	2,884,327	3,284,973
固定資産合計	6,321,766	8,297,977
繰延資産		
開業費	—	172,034
繰延資産合計	—	172,034
資産合計	24,791,678	29,572,857

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,185,239	5,258,027
リース債務	8,249	7,144
未払法人税等	705,419	249,561
繰延税金負債	1,525	192
役員賞与引当金	25,000	31,000
返品調整引当金	7,400	14,900
ポイント引当金	—	489
その他	665,766	1,864,195
流動負債合計	6,598,600	7,425,511
固定負債		
リース債務	10,707	12,081
役員退職慰労引当金	16,472	16,308
退職給付に係る負債	898,152	915,437
その他	51,990	28,693
固定負債合計	977,322	972,521
負債合計	7,575,923	8,398,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,950
利益剰余金	14,472,559	16,820,538
自己株式	△924,923	△929,731
株主資本合計	16,830,350	19,173,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,335	41,787
為替換算調整勘定	△93,052	21,240
その他の包括利益累計額合計	△74,716	63,027
少数株主持分	460,120	1,938,214
純資産合計	17,215,754	21,174,824
負債純資産合計	24,791,678	29,572,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	33,770,531	39,208,153
営業原価	※1 27,054,388	※1 31,473,470
営業総利益	6,716,142	7,734,683
返品調整引当金繰入額	—	7,500
返品調整引当金戻入額	29,600	—
差引営業総利益	6,745,742	7,727,183
販売費及び一般管理費	※2 3,101,337	※2 3,802,777
営業利益	3,644,404	3,924,406
営業外収益		
受取利息	6,099	8,111
受取配当金	5,058	18,873
貸倒引当金戻入額	11,506	7,974
持分法による投資利益	28,179	9,586
為替差益	103,044	133,309
受取手数料	17,327	15,076
その他	11,339	6,544
営業外収益合計	182,555	199,476
営業外費用		
事業組合投資損失	51,135	54,084
その他	6,643	2,559
営業外費用合計	57,778	56,644
経常利益	3,769,181	4,067,238
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,959
出資金清算益	—	61,855
特別利益合計	—	66,815
特別損失		
子会社株式評価損	—	350,628
減損損失	—	※3 516,473
その他	—	15,497
特別損失合計	—	882,599
税金等調整前当期純利益	3,769,181	3,251,454
法人税、住民税及び事業税	1,397,567	395,792
法人税等調整額	110,994	128,413
法人税等合計	1,508,561	524,205
少数株主損益調整前当期純利益	2,260,619	2,727,249
少数株主利益	54,880	55,537
当期純利益	2,205,738	2,671,711

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,260,619	2,727,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,063	23,452
為替換算調整勘定	60,526	114,292
その他の包括利益合計	※ 69,589	※ 137,744
包括利益	2,330,209	2,864,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275,328	2,809,456
少数株主に係る包括利益	54,880	55,537

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	12,598,860	△481,250	15,400,325
当期変動額					
剰余金の配当			△332,039		△332,039
当期純利益			2,205,738		2,205,738
自己株式の取得				△443,673	△443,673
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,873,699	△443,673	1,430,025
当期末残高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	△924,923	16,830,350

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,272	△153,578	△144,306	424,769	15,680,788
当期変動額					
剰余金の配当					△332,039
当期純利益					2,205,738
自己株式の取得					△443,673
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,063	60,526	69,589	35,350	104,940
当期変動額合計	9,063	60,526	69,589	35,350	1,534,966
当期末残高	18,335	△93,052	△74,716	460,120	17,215,754

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	△924,923	16,830,350
当期変動額					
剰余金の配当			△323,732		△323,732
当期純利益			2,671,711		2,671,711
自己株式の取得				△4,943	△4,943
自己株式の処分		60		136	196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	60	2,347,978	△4,807	2,343,231
当期末残高	1,587,825	1,694,950	16,820,538	△929,731	19,173,582

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,335	△93,052	△74,716	460,120	17,215,754
当期変動額					
剰余金の配当					△323,732
当期純利益					2,671,711
自己株式の取得					△4,943
自己株式の処分					196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,452	114,292	137,744	1,478,093	1,615,838
当期変動額合計	23,452	114,292	137,744	1,478,093	3,959,069
当期末残高	41,787	21,240	63,027	1,938,214	21,174,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,769,181	3,251,454
減価償却費	192,457	246,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,884	2,056
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,200	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△163
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△29,600	7,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,165	17,284
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	489
受取利息及び受取配当金	△11,157	△26,984
持分法による投資損益(△は益)	△28,179	△9,586
事業組合投資損益(△は益)	51,135	54,084
繰延資産償却額	—	2,915
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,959
子会社株式評価損益(△は益)	—	350,628
減損損失	—	516,473
営業債権の増減額(△は増加)	△654,792	△360,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,005,429	946,653
営業債務の増減額(△は減少)	747,813	70,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,512	67,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△244,836	△309,513
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△255,514	327,056
その他	△237,068	△271,332
小計	2,277,270	4,884,774
利息及び配当金の受取額	11,227	26,898
法人税等の還付額	4,457	21,889
法人税等の支払額	△1,664,375	△1,335,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,579	3,598,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,504,524	△1,500,037
定期預金の払戻による収入	2,500,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△430,350	△1,576,821
有形固定資産の売却による収入	—	5,000
無形固定資産の取得による支出	△60,354	△70,780
投資有価証券の取得による支出	△309,580	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,510
貸付けによる支出	△36,335	△266,070
貸付金の回収による収入	2,784	13,592
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△32,048	△141,185
繰延資産の取得による支出	—	△174,949
子会社株式の取得による支出	△72,628	△200,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,037	△407,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	—	1,433,500
自己株式の取得による支出	△443,673	△4,943
自己株式の売却による収入	—	196
配当金の支払額	△326,888	△322,310
少数株主への配当金の支払額	△19,530	△10,944
その他	△10,073	△8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,165	1,086,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,689	25,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,101,934	4,303,261
現金及び現金同等物の期首残高	8,126,336	7,024,401
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,024,401	※ 11,327,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)A-Sketch、タイシタレーベルミュージック(株)、(株)アミューズエデュテインメント、(株)芸神クリエイティブ、(株)TOKYO FANTASY、(株)アミューズクエスト、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、(株)インターグループプロダクションズ、(株)エアーズ、Kirei Inc.、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.

上記のうち、(株)TOKYO FANTASY、(株)アミューズクエスト、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、(株)インターグループプロダクションズ、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.及びAmuse Group USA, Inc.の6社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、アミューズソフトエンタテインメント(株)につきましては、平成27年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。また、(株)エアーズにつきましては、平成27年2月28日付で解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Amuse Korea Inc.、北京芸神演芸芸術制作有限公司、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited、艾米斯传媒(上海)有限公司、Khan Enterprise Co., Ltd.、(株)ジェイフィール、ブラッセルズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)ライブ・ビューイング・ジャパン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Amuse Korea Inc.他)及び関連会社(上海芸神貿易有限公司他)

は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 繰延資産の処理方法

一部の国内連結子会社は、開業費を5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,140,865千円	1,294,148千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	922,919千円	783,337千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	43,231	103,231

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	182,987千円	137,242千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	427,525千円	473,198千円
役員賞与引当金繰入額	25,000	31,000
退職給付費用	39,538	35,968
貸倒引当金繰入額	—	10,943
広告宣伝費	275,416	427,994
販売促進費	212,952	418,829
支払手数料	332,023	352,761
ポイント引当金繰入額	—	489

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区	売却予定資産	土地
東京都世田谷区	スタジオ、売却予定資産	建物、土地
東京都世田谷区	賃貸、売却予定資産	土地

当社グループは、固定資産の減損損失について、報告セグメント別には配分しておりません。

減損は当該資産の売却方針の決定を要因としており、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失(516,473千円)として計上しております。

その内訳は、建物129,218千円、土地387,254千円であります。

なお、回収可能価額の測定につきましては、正味売却価額により測定しており、第三者より入手した不動産鑑評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,073千円	33,290千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,073	33,290
税効果額	△5,010	△9,837
その他有価証券評価差額金	9,063	23,452
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,526	114,292
その他の包括利益合計	69,589	137,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	—	—	9,311,760
合計	9,311,760	—	—	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	456,389	222,152	—	678,541
合計	456,389	222,152	—	678,541

(注) 当連結会計年度増加株式数222,152株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数220,000株、単元未満株式の買取りによる増加株式数2,152株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,830	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	199,209	22.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,247	利益剰余金	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	—	—	9,311,760
合計	9,311,760	—	—	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	678,541	1,808	100	680,249
合計	678,541	1,808	100	680,249

(注) 当連結会計年度増加株式数1,808株は、単元未満株式の買取りによるものであり、当連結会計年度減少株式数100株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,247	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	129,485	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,787	利益剰余金	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,049,520千円	12,356,438千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△3,025,118	△1,028,775
現金及び現金同等物	7,024,401	11,327,663

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し支援することで、コンテンツを創出し、コンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」として分類してしております。また、当連結会計年度より、それらの事業で培ったノウハウを基に、外部のコンテンツを探し出しテーマパーク等を事業展開することで、自社のアーティストに依存しない事業を、新たに「プレイスマネージメント事業」として区分することとし、報告セグメントを4区分に変更してしております。

「アーティストマネージメント事業」は、イベント収入（コンサート・イベント・舞台等の収入）、ファンクラブ・商品売上収入（アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入）、出演収入・CM収入、印税収入（新譜：初回收益計上日より1年以内分）等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入（旧譜：音楽は初回收益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分）等であり、「プレイスマネージメント事業」は、入場料収入（テーマパーク等の運営収入）、その他の収入（各種グッズの企画・制作・販売収入、飲食店収入等）等であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	27,254,459	4,072,828	2,336,867	106,374	33,770,531	—	33,770,531
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	88,929	225,122	198,927	56,230	569,210	△569,210	—
計	27,343,389	4,297,951	2,535,795	162,604	34,339,741	△569,210	33,770,531
セグメント利益	3,253,585	379,981	779,740	1,461	4,414,768	△770,363	3,644,404
その他の項目							
減価償却費	125,063	4,687	10,573	13,104	153,429	39,027	192,457

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	30,431,837	5,866,414	2,488,906	420,995	39,208,153	—	39,208,153
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	131,648	436,904	160,085	54,312	782,951	△782,951	—
計	30,563,485	6,303,318	2,648,992	475,308	39,991,105	△782,951	39,208,153
セグメント利益	3,627,351	383,465	866,473	△111,399	4,765,890	△841,483	3,924,406
その他の項目							
減価償却費	140,489	4,329	17,337	43,709	205,866	40,476	246,342

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## (1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18,834	△22,337
全社費用※	△789,198	△819,146
合計	△770,363	△841,483

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

## (2) その他の項目 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	39,027	40,476
合計	39,027	40,476

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に新たな事業を開始したことにより、報告セグメントの区分について、従来の「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」の3区分より、新たに「プレイスマネージメント事業」を加え、4区分に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
2,783,681	455,034	3,238,715

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める特定の顧客への営業収入がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
4,289,101	512,986	4,802,087

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
(株)イープラス	5,078,441	アーティストマネジメント事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について、報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、連結財務諸表に関する注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,940.83	2,228.65
1株当たり当期純利益金額(円)	250.16	309.50

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,205,738	2,671,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,205,738	2,671,711
期中平均株式数(株)	8,817,166	8,632,357

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。